

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月19日

**【中間会計期間】** 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日本精機株式会社

**【英訳名】** NIPPON SEIKI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永 井 正 二

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

**【電話番号】** (0258)24-3311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部 五十嵐 竹 善  
ゼネラル・マネジャー

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号

**【電話番号】** (0258)24-3311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部経理部 五十嵐 竹 善  
ゼネラル・マネジャー

**【縦覧に供する場所】** 日本精機株式会社東京支店  
(東京都台東区上野1丁目15番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	67,751,869	71,375,887	81,489,692	139,007,170	147,737,711
経常利益 (千円)	3,876,865	6,658,216	8,515,713	8,467,266	13,719,270
中間(当期)純利益 (千円)	2,041,844	3,364,572	4,651,213	4,902,652	7,253,938
純資産額 (千円)	40,301,141	46,852,630	61,243,442	42,955,090	53,483,990
総資産額 (千円)	112,478,668	113,265,428	125,989,248	114,075,770	118,350,581
1株当たり純資産額 (円)	752.32	863.55	1,022.48	796.24	924.46
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	38.10	62.76	79.99	85.60	128.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		54.51	75.46	79.95	112.61
自己資本比率 (%)	35.83	41.37	48.61	37.65	45.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,388,406	7,145,812	6,678,259	6,011,419	14,848,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,289,999	3,056,770	3,998,791	7,039,205	7,543,754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,382,057	8,746,988	3,969,342	5,866,923	10,209,795
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,265,766	4,445,068	4,992,765	8,879,216	6,198,138
従業員数 (名)	6,820	7,794	8,635	7,067	8,068

注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	46,158,097	47,993,125	52,692,696	94,405,985	98,620,411
経常利益 (千円)	2,265,329	4,837,530	5,479,618	4,472,369	8,439,597
中間(当期)純利益 (千円)	1,557,936	2,808,558	3,556,663	3,122,913	5,016,675
資本金 (千円)	12,495,488	12,779,296	14,035,481	12,495,488	12,982,041
発行済株式総数 (株)	56,543,409	57,163,077	59,905,841	56,543,409	57,605,752
純資産額 (千円)	36,963,243	42,231,618	53,624,250	38,750,756	47,324,523
総資産額 (千円)	90,533,478	92,209,530	99,368,313	93,282,838	95,373,830
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	5.00	7.00	10.00	15.00
自己資本比率 (%)	40.83	45.80	53.97	41.54	49.62
従業員数 (名)	1,665	1,620	1,689	1,634	1,632

注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第59期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円、第60期の1株当たり配当額15円には、特別配当7円を含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用会社でありました柏崎タクシー(株)は、所有する株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車及び汎用計器事業	5,172
液晶事業	237
民生機器事業	1,199
その他事業	1,487
全社(共通)	540
合計	8,635

注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	1,689
---------	-------

注) 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。尚、他社から当社への出向者はありません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な原油価格の上昇により世界経済への影響懸念があったものの、主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本経済は企業収益の改善により設備投資や個人消費が増加傾向になるなど、緩やかながらも景気回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、NEMS2100の実現に向けて、“もの造り総合力(品質、コスト、技術、物流、サービス)”の強化に取り組み、グローバル競争に勝ち残れる収益体質の構築を進めるとともに、目標とする市場シェア獲得(グローバルシェア四輪車用計器15%、二輪車用計器40%)のために国内外の生産拠点の整備・拡充に取り組んでまいりました。

具体的には、これまでと同様に、業務のプロセス改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減を実施、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、継続的にコスト競争力の強化を図ってまいりました。特に今後、相互補完体制についてはその更なる充実のために、現地法人「タイ-ニッポンセイキ社」の第2工場建設(2006年6月竣工)に着手し、高まるタイ国内の需要に対応すると共に、グループ内に、安価に製品・部品を供給する中核基地としての役割を一層強化することとしました。一方国内では、長岡市内の高見事業所において、金型及び技術拠点である「NSテクニカルセンター」の建設(2006年7月竣工)に着手しました。これにより金型の超精密加工技術の確立、及び製品設計から金型設計・加工までのプロセス改革による開発期間の短縮を図り、将来に向けてより競争力のある設計開発体制の構築を目指します。

NEMSはNS型EMS(Electronics Manufacturing Service)で経営ビジョンの略称。

日本精機(NS)グループ独自の保有技術・ノウハウを結集し、車載、民生を始めとする電子機器・メカトロニクス製品の受注を今後更に獲得し、業績の成長・拡大を図ることを意図しています。

このような事業展開の結果、当中間連結会計期間の売上高は、81,489百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は7,598百万円(前年同期比31.1%増)、経常利益は8,515百万円(前年同期比27.9%増)、中間純利益は4,651百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が、欧州が横ばいだったものの、日本、北米、東南アジア、中国の各地域の伸びで増加、二輪車用計器は東南アジアの大幅な伸びに加え、日本、ブラジルも伸びるなど増加、汎用計器も伸び、売上高は全体で51,626百万円(前年同期比15.6%増)となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、グローバルでの生産性向上活動、及び集中購買、相互補完による資材費低減により6,521百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

液晶事業は、携帯電話を主とする移動体通信向けの減少により、売上高は8,800百万円(前年同期比26.9%減)、営業利益は29百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

民生機器事業は、携帯情報端末、アミューズメント向け基板ユニット、OA機器用コントロールパネル等の売上増加、及び香港支店における部品購買の促進、中国工場の本格稼働により、売上高は11,141百万円(前年同期比110.3%増)、営業利益は565百万円(前年同期比586.6%増)の大幅増加となりました。

その他事業は、樹脂材料販売、特機、及びコンピュータ関連の増加により、売上高9,921百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は559百万円(前年同期比106.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、液晶が減少したものの、四輪車用計器、二輪車用計器及び民生機器が増加したことにより売上高は48,496百万円(前年同期比5.7%増)となりました。営業利益は、計器、民生機器の売上の増加に加えて、経営全般に渡る効率化及び電子部品を中心とした集中購買による原価低減により、5,175百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

米州は、北米の四輪車用計器及びブラジルの二輪車用計器の増加により、売上高14,393百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益615百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

欧州は、四輪車用計器が横ばいだったものの、二輪車用計器の減少により、売上高は4,898百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は130百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

アジアは、東南アジアにおける二輪車用計器の増加、中国における民生機器、四輪車用計器の増加により、売上高は13,701百万円(前年同期比58.7%増)、営業利益は1,755百万円(前期比65.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前中間連結会計期間に比べ547百万円増加し、4,992百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,678百万円の収入超過となりました。税金等調整前中間純利益が8,418百万円と前年同期と比較して2,312百万円増加となりましたが、法人税等の支払額が2,455百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して467百万円(6.5%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,998百万円の支出超過となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して1,008百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して942百万円(30.8%)の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により3,969百万円の支出超過となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車及び汎用計器事業	47,598	+5.0
液晶事業	8,800	26.9
民生機器事業	10,785	+98.1
その他事業	4,590	+46.7
合計	71,775	+8.8

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
液晶事業	8,643	27.7	96	40.7
合計	8,643	27.7	96	40.7

注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 液晶事業以外の製品は、原則として見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車及び汎用計器事業	51,626	+15.6
液晶事業	8,800	26.9
民生機器事業	11,141	+110.3
その他事業	9,921	+5.7
合計	81,489	+14.2

注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
オプトレックス㈱	12,031	16.9	9,000	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社の企業集団における研究開発活動は、R&Dセンターを中核として、各事業分野を担当する量産製品の開発、設計組織および生産技術部門の緊密な連携によって、車載関係およびその他の多角化領域の製品開発、技術開発を進めています。当社以外では当企業集団に影響を及ぼす研究開発活動は行っていません。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,663百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は、次のとおりであります。

#### 自動車および汎用計器事業

- ・ヘッドアップディスプレイ等のITS(インテリジェント トランスポート システム)機器開発および運転支援型情報の表示システム技術開発
- ・車載用光学系技術開発
- ・HMI(ヒューマン マシン インターフェイス)の研究

研究開発費の金額は、1,285百万円であります。

#### 民生機器事業

- ・高密度実装技術開発
- ・UI(ユーザ インターフェイス)機器開発

研究開発費の金額は、140百万円であります。

#### その他事業

- ・次世代表示デバイスとしての有機EL研究開発等

研究開発費の金額は、237百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	中沢寮 (新潟県長岡市)	全社資産	寮改修工事	46,067	平成17年 9月	

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	高見事業所 (新潟県長岡市)	自動車及び 汎用計器 事業	超精密金型 加工設備	168,400	2,874	自己資金	平成17年 7月	平成18年 5月	
		自動車及び 汎用計器 事業	高見事業所 東側駐車場	113,000		自己資金	平成17年 10月	平成18年 6月	
		自動車及び 汎用計器 事業	テクニカル センター	1,238,100		自己資金	平成17年 11月	平成18年 7月	
タイ- ニッポン セイキ社	タイ王国 チョンブリ	自動車及び 汎用計器 事業	第2工場 土地	300,000		自己資金 及び借入金	平成17年 11月	平成18年 6月	
		自動車及び 汎用計器 事業	第2工場 建物	600,000		自己資金 及び借入金	平成17年 11月	平成18年 6月	
		自動車及び 汎用計器 事業	計器組立 設備	600,000		自己資金 及び借入金	平成17年 11月	平成18年 9月	60万台 / 年

注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨の定款の定めがあります。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	59,905,841	60,217,698	東京証券取引所 市場第二部	
計	59,905,841	60,217,698		

注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年10月15日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,563	1,263
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,708,196	1,380,327
新株予約権の行使時の払込金額(円)	915	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月4日～ 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 915円 資本組入額 458円	同左
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,563	1,263

注) 1 本新株予約権の一部を行使することはできない。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には当該期限の利益喪失事由発生の日以後、本新株予約権を行使することができないものとする。

2 本社債については、いかなる場合においても、社債部分と新株予約権とを分離して譲渡することができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 注)	2,300,089	59,905,841	1,053,440	14,035,481	1,051,140	5,757,142

注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,257	7.11
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1番1号	3,753	6.27
永井康夫	埼玉県上尾市谷津2丁目7番13号	3,380	5.64
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,391	3.99
日本精機(株)従業員持株会	新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号	2,207	3.68
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番14号	2,022	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,911	3.19
(株)第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	1,568	2.62
永井淳夫	新潟県長岡市東新町2丁目2番17号	1,397	2.33
ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市新貝2500番地	1,217	2.03
計		24,106	40.24

注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,257千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,911千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、上記のほかに、信託業務に係る株式244千株を所有しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,900,000	58,900	
単元未満株式	普通株式 997,841		
発行済株式総数	59,905,841		
総株主の議決権		58,900	

- 注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式716株及び、証券保管振替機構名義の株式650株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精機株式会社	新潟県長岡市東蔵王 2丁目2番34号	8,000		8,000	0.01
計		8,000		8,000	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,416	1,393	1,528	1,750	1,815	2,050
最低(円)	1,254	1,265	1,377	1,506	1,610	1,753

注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (技術本部車載設計統括部長・ 簡迅25+プロジェクトリーダー)	取締役 (技術本部車載設計統括部長)	荒 木 博	平成17年8月25日

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,481,988		5,028,985		6,263,858	
2 受取手形		2,027,998		1,595,368		1,726,914	
3 売掛金		29,616,432		35,175,088		32,271,580	
4 棚卸資産		18,172,972		19,506,292		18,239,841	
5 その他		4,416,028		5,807,830		4,462,891	
貸倒引当金		44,760		210,732		206,717	
流動資産合計		58,670,660	51.8	66,902,832	53.1	62,758,369	53.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	10,380,490		10,378,453		10,135,740	
2 機械装置及び 運搬具	2 3	9,287,597		10,420,442		9,369,057	
3 工具・器具及び 備品	2 3	3,748,016		4,058,183		3,904,812	
4 土地	2	13,305,291		13,379,957		13,304,709	
5 建設仮勘定		889,027		1,305,219		1,545,957	
有形固定資産合計		37,610,422	33.2	39,542,256	31.4	38,260,276	32.3
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		19,971					
2 その他		1,169,275		1,200,494		1,230,730	
無形固定資産合計		1,189,247	1.1	1,200,494	1.0	1,230,730	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	13,096,100		16,302,306		13,813,166	
2 その他		2,510,899		1,854,808		2,055,121	
貸倒引当金		74,559		75,433		75,433	
投資その他の資産 合計		15,532,440	13.7	18,081,681	14.3	15,792,854	13.3
固定資産合計		54,332,110	48.0	58,824,432	46.7	55,283,861	46.7
繰延資産		262,657	0.2	261,984	0.2	308,349	0.3
資産合計		113,265,428	100.0	125,989,248	100.0	118,350,581	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,442,811		2,501,194		3,748,918	
2 買掛金		23,688,636		30,482,935		25,395,091	
3 短期借入金	2	8,654,517		5,326,502		8,373,590	
4 賞与引当金		2,071,492		2,286,672		1,666,484	
5 その他		8,461,572		9,309,511		9,783,388	
流動負債合計		46,319,030	40.9	49,906,816	39.6	48,967,474	41.4
固定負債							
1 社債		6,818,000		1,563,000		3,782,000	
2 長期借入金	2	4,797,692		3,812,082		3,979,464	
3 退職給付引当金		2,546,794		1,905,648		1,886,582	
4 役員退職慰労引当金		549,776		462,518		593,102	
5 連結調整勘定				44,249		28,719	
6 その他		1,841,494		2,688,220		1,742,283	
固定負債合計		16,553,758	14.6	10,475,720	8.3	12,012,152	10.2
負債合計		62,872,788	55.5	60,382,536	47.9	60,979,627	51.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,540,009	3.1	4,363,269	3.5	3,886,963	3.2
(資本の部)							
資本金		12,779,296	11.3	14,035,481	11.1	12,982,041	11.0
資本剰余金		4,538,482	4.0	6,545,143	5.2	5,505,316	4.7
利益剰余金		29,895,915	26.4	37,262,360	29.6	33,504,480	28.3
その他有価証券評価 差額金		3,148,581	2.8	4,689,068	3.7	3,333,066	2.8
為替換算調整勘定		1,646,951	1.5	1,273,707	1.0	1,784,136	1.5
自己株式		1,862,692	1.6	14,904	0.0	56,777	0.1
資本合計		46,852,630	41.4	61,243,442	48.6	53,483,990	45.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		113,265,428	100.0	125,989,248	100.0	118,350,581	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		71,375,887	100.0	81,489,692	100.0	147,737,711	100.0			
売上原価		58,238,401	81.6	65,581,380	80.5	119,720,906	81.0			
売上総利益		13,137,486	18.4	15,908,312	19.5	28,016,804	19.0			
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		1,513,932		1,725,022		3,199,464				
2 従業員給料		2,336,912		2,508,078		5,293,857				
3 貸倒引当金繰入額				2,091		157,131				
4 賞与引当金繰入額		467,139		502,732		318,846				
5 退職給付引当金繰入額		33,210		14,431		176,894				
6 役員退職慰労引当金繰入額		30,051		31,737		60,541				
7 その他		2,959,329	7,340,576	10.3	3,525,769	8,309,864	10.2	6,012,364	15,219,098	10.3
営業利益		5,796,910	8.1	7,598,447	9.3	12,797,705	8.7			
営業外収益										
1 受取利息		67,155		74,362		157,504				
2 受取配当金		60,948		83,535		116,970				
3 為替差益		710,500		657,739		454,553				
4 その他		169,987	1,008,592	1.4	216,939	1,032,576	1.3	482,055	1,211,084	0.8
営業外費用										
1 支払利息		65,080		72,251		136,762				
2 持分法による投資損失		68,014		36,133		133,440				
3 その他		14,191	147,286	0.2	6,925	115,311	0.1	19,315	289,518	0.2
経常利益		6,658,216	9.3	8,515,713	10.5	13,719,270	9.3			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	163,713		55,738		213,836				
2 貸倒引当金戻入		4,613								
3 その他		10,417	178,744	0.2	27,110	82,848	0.0	23,001	236,837	0.1
特別損失										
1 前期損益修正損				89,470						
2 固定資産売却損	2	21,463		3,486		32,900				
3 固定資産除却損	3	34,777		37,474		213,378				
4 減損損失	4	551,331				551,331				
5 地震災害損失						270,623				
6 投資有価証券売却損				18,852						
7 投資有価証券評価損		13,839		8,400		19,447				
8 ゴルフ会員権評価損	5					10,719				
9 退職給付会計基準変更時差異償却		43,336				67,488				
10 過年度役員退職慰労引当金繰入額		15,846		22,050		28,681				
11 その他		50,217	730,813	1.0	179,733	0.2	180,000	1,374,572	0.9	
税金等調整前中間(当期)純利益		6,106,147	8.5	8,418,827	10.3	12,581,536	8.5			
法人税、住民税及び事業税		3,097,638		3,227,025		4,724,022				
法人税等調整額		803,740	2,293,897	3.2	78,671	3,148,354	3.9	307,730	4,416,292	3.0
少数株主利益			447,677	0.6		619,260	0.7		911,305	0.6
中間(当期)純利益			3,364,572	4.7		4,651,213	5.7		7,253,938	4.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,220,626		5,505,316		4,220,626
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		283,073		1,051,140		485,490	
2 自己株式処分差益		34,782	317,856		1,051,140	799,199	1,284,689
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損				11,313	11,313		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,538,482		6,545,143		5,505,316
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,185,627		33,504,480		27,185,627
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,364,572		4,651,213		7,253,938	
2 その他			3,364,572	2,658	4,653,871		7,253,938
利益剰余金減少高							
1 配当金		321,300		575,245		592,581	
2 役員賞与		296,781		304,743		296,781	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		6,689				6,689	
4 連結子会社持分比率変更 に伴う減少高		29,513				29,540	
5 持分法適用会社減少に 伴う減少高				16,002			
6 従業員奨励福利基金			654,284		895,990	9,493	935,085
利益剰余金中間期末(期末) 残高			29,895,915		37,262,360		33,504,480

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	6,106,147	8,418,827	12,581,536
2		減価償却費	2,451,399	2,662,185	5,338,750
3		減損損失	551,331		551,331
4		連結調整勘定償却額	22,172	15,530	37,715
5		賞与引当金の増加額	610,050	620,187	221,753
6		退職給付引当金の 増加(減少)額	88,178	18,770	571,855
7		役員退職慰労引当金の 減少額	116,093	130,583	72,768
8		貸倒引当金の増加(減少)額	4,613	2,476	157,131
9		受取利息及び受取配当金	128,104	157,897	274,475
10		支払利息	65,080	72,251	136,762
11		為替差益	166,183	171,646	80,623
12		持分法による投資損失	68,014	36,133	133,440
13		投資有価証券売却損(益)	10,417	18,852	10,203
14		有形固定資産売却益	163,713	55,738	213,836
15		有形固定資産処分損	56,241	40,961	246,278
16		地震災害損失			11,710
17		投資有価証券等評価損	13,839	8,400	30,167
18		売上債権の増加額	165,911	2,205,530	2,714,257
19		棚卸資産の増加額	1,433,576	863,346	1,672,992
20		その他資産の増加額	216,124	1,198,903	103,655
21		仕入債務の増加額	646,751	3,124,577	2,929,139
22		その他負債の増加額	119,366	90,638	528,583
23		役員賞与の支払額	315,880	320,400	315,880
		小計	8,077,956	10,025,746	16,873,751
24		利息及び配当金の受取額	176,445	224,920	313,457
25		利息の支払額	64,342	72,747	136,536
26		法人税等の支払額	1,044,245	3,499,660	2,202,440
営業活動による キャッシュ・フロー					
			7,145,812	6,678,259	14,848,232

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出	52,800	52,100	105,600
2	定期預金の払戻による収入	85,200	81,600	109,200
3	有形固定資産の取得 による支出	2,859,773	3,868,106	6,591,812
4	有形固定資産の売却 による収入	338,979	275,891	510,291
5	無形固定資産・投資その他 の資産の取得による支出	290,524	143,316	569,508
6	貸付による支出	194,470	86,000	325,020
7	貸付金の回収による収入	7,691	5,672	14,637
8	投資有価証券の取得 による支出	109,144	224,582	607,728
9	投資有価証券の売却 による収入	18,069	12,150	21,785
投資活動による キャッシュ・フロー		3,056,770	3,998,791	7,543,754
財務活動による キャッシュ・フロー				
1	短期借入金の減少額	8,547,039	2,928,903	8,583,625
2	長期借入による収入	1,500,000	1,084,316	1,528,387
3	長期借入金の返済 による支出	1,162,224	1,306,186	2,281,107
4	少数株主への株式発行 による収入	48,847		48,847
5	自己株式の取得・売却 による純支出	39,415	83,858	98,169
6	配当金の支払額	321,213	574,423	592,850
7	少数株主への配当金の 支払額	132,370	160,286	137,705
8	その他	93,571		93,571
財務活動による キャッシュ・フロー		8,746,988	3,969,342	10,209,795
現金及び現金同等物に係る 換算差額		47,676	84,501	48,119
現金及び現金同等物の 減少額		4,610,269	1,205,373	2,857,198
現金及び現金同等物の 期首残高		8,879,216	6,198,138	8,879,216
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		176,120		176,120
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,445,068	4,992,765	6,198,138

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち21社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、日精サービス(株)、(株)NS・コンピュータサービス、(株)ホンダ四輪販売長岡、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニューサパインダストリーズ社、タイ-ニッポンセイキ社、(株)エヌエスポデイサービス、タイマツ エヌエス社、エヌ・エス・インターナショナル社、(株)プレテック・エヌ、(株)ワイエヌエス、香港日本精機有限公司、インドネシア ニッポンセイキ社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、(株)大和ホンダ、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、ニッポンセイキヨーロッパ社、東莞日精電子有限公司</p> <p>なお、東莞日精電子有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は日精工程塑料(南通)有限公司の1社であります。</p>	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)大和ホンダ、(株)NSモーターズ、(株)エヌエスポデイサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサパインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイマツ エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の2社であります。</p>	<p>(1) 子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)大和ホンダ(株)、エヌエスポデイサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサパインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイマツ エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、(株)NSモーターズ、東莞日精電子有限公司</p> <p>なお、(株)NSモーターズは株式の取得により子会社となり重要性が増したため、東莞日精電子有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の2社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 非連結子会社日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(3) 非連結子会社慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(3) 非連結子会社慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社5社のうち、関連会社柏崎タクシー(株)、尚志精機股份有限公司及びアデオン(株)に対する投資については、持分法を適用しております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。	(1) 関連会社4社のうち、関連会社アデオン(株)及び尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。 なお、従来持分法を適用しておりました柏崎タクシー(株)の株式を第三者に売却したことにより、関連会社に該当しなくなりましたので、当中間連結会計期間より、持分法の適用より除いております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。	(1) 関連会社5社のうち、関連会社アデオン(株)、柏崎タクシー(株)及び尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、タイ-ニッポンセイキ社、タイマツト エヌエス社、香港日本精機有限公司、インドネシア ニッポンセイキ社、香港易初日精有限公司、上海日精儀器有限公司、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社及び東莞日精電子有限公司の中間決算日は6月30日であり、(株)プレテック・エヌの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイマツト エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の中間決算日は6月30日であり、(株)プレテック・エヌの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイマツト エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 .....総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 .....個別法による原価法 原材料 .....総平均法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 主として定額法によ っております。 なお、耐用年数につ いては、主に法人税 法に規定する方法と 同一の基準によっ ております。 但し、ソフトウェア (自社利用分)につ いては、社内におけ る利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により計 上し、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等 については個別に回 収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額に基づき計上して おります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年12月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として174,570千円計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社3社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は3年間で均等額を繰入れることとしており、当中間連結会計期間負担額15,846千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社1社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は1年間で繰入れることとしており、当中間連結会計期間負担額22,050千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社3社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は3年間で均等額を繰入れることとしており、当連結会計年度負担額28,681千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 試験研究費 ユーケーエヌ・エス・アイ社他1社は、自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 試験研究費 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 試験研究費 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は551,331千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は551,331千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が76,735千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が76,735千円減少しております。</p>		<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が153,389千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が153,389千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 58,317,275千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,045,503千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,965,998千円
2 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 (簿価) 建物及び構築物 2,107,544千円 機械装置及び運搬具 1,286 工具・器具及び備品 2,760 土地 3,150,715 投資有価証券 4,752,600 計 10,014,905 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 1,177,200千円 一年内返済長期借入金 578,873 長期借入金 663,167 計 2,419,240	2 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 (簿価) 建物及び構築物 1,765,662千円 機械装置及び運搬具 124 工具・器具及び備品 2,760 土地 2,383,205 投資有価証券 5,713,800 計 9,865,552 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 821,210千円 一年内返済長期借入金 227,147 長期借入金 490,020 計 1,538,377	2 このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 (簿価) 建物及び構築物 2,105,972千円 機械装置及び運搬具 124 工具・器具及び備品 2,760 土地 2,964,715 投資有価証券 4,779,300 計 9,852,872 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 2,031,800千円 一年内返済長期借入金 468,596 長期借入金 582,338 計 3,082,734
3 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 車両運搬具 230千円 工具・器具及び備品 63,770 計 64,000	3 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 車両運搬具 230千円 工具・器具及び備品 62,510 計 62,740	3 国庫補助金の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 車両運搬具 230千円 工具・器具及び備品 62,510 計 62,740
	4 偶発債務 連結会社以外の会社等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (被保証者) (保証金額) (内容) 日精工程 銀行 塑料(南通) 71,450千円 借入金 有限公司	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																					
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>86,808千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52,085</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,793</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>163,713</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>19,953千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,510</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,463</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,444千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,202</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,131</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,777</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基準に、資産をグルーピングしております。また未利用の資産については区別してグルーピングしております。当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県村上市</td><td>未利用</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>新潟県湯沢町</td><td>未利用</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>未利用不動産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額について減損損失(551,331千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物2,327千円、土地549,004千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	土地	86,808千円	建物及び構築物	52,085	機械装置及び運搬具	24,793	工具・器具及び備品	26	計	163,713	土地	19,953千円	機械装置及び運搬具	1,510	計	21,463	建物及び構築物	23,444千円	機械装置及び運搬具	8,202	工具・器具及び備品	3,131	計	34,777	場所	用途	種類	新潟県村上市	未利用	土地・建物	新潟県湯沢町	未利用	土地	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,898千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,000</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>13,210</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,627</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,738</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,011千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>474</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,486</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,712千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,383</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2,377</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,474</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基準に、資産をグルーピングしております。また未利用の資産については区別してグルーピングしております。当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県村上市</td><td>未利用</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>新潟県湯沢町</td><td>未利用</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>未利用不動産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額について減損損失(551,331千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物2,327千円、土地549,004千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	建物及び構築物	14,898千円	機械装置及び運搬具	26,000	工具・器具及び備品	13,210	土地	1,627	計	55,738	機械装置及び運搬具	3,011千円	工具・器具及び備品	474	計	3,486	建物及び構築物	23,712千円	機械装置及び運搬具	11,383	工具・器具及び備品	2,377	計	37,474	場所	用途	種類	新潟県村上市	未利用	土地・建物	新潟県湯沢町	未利用	土地	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52,085千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27,835</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>46,070</td></tr> <tr><td>土地</td><td>87,844</td></tr> <tr><td>計</td><td>213,836</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,762千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,184</td></tr> <tr><td>土地</td><td>19,953</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,900</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>54,278千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>117,415</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>41,684</td></tr> <tr><td>計</td><td>213,378</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基準に、資産をグルーピングしております。また未利用の資産については区別してグルーピングしております。当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県村上市</td><td>未利用</td><td>土地・建物</td></tr> <tr><td>新潟県湯沢町</td><td>未利用</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>未利用不動産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額について減損損失(551,331千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物2,327千円、土地549,004千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。</p>	建物及び構築物	52,085千円	機械装置及び運搬具	27,835	工具・器具及び備品	46,070	土地	87,844	計	213,836	機械装置及び運搬具	9,762千円	工具・器具及び備品	3,184	土地	19,953	計	32,900	建物及び構築物	54,278千円	機械装置及び運搬具	117,415	工具・器具及び備品	41,684	計	213,378	場所	用途	種類	新潟県村上市	未利用	土地・建物	新潟県湯沢町	未利用	土地
土地	86,808千円																																																																																																						
建物及び構築物	52,085																																																																																																						
機械装置及び運搬具	24,793																																																																																																						
工具・器具及び備品	26																																																																																																						
計	163,713																																																																																																						
土地	19,953千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,510																																																																																																						
計	21,463																																																																																																						
建物及び構築物	23,444千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	8,202																																																																																																						
工具・器具及び備品	3,131																																																																																																						
計	34,777																																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																																					
新潟県村上市	未利用	土地・建物																																																																																																					
新潟県湯沢町	未利用	土地																																																																																																					
建物及び構築物	14,898千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	26,000																																																																																																						
工具・器具及び備品	13,210																																																																																																						
土地	1,627																																																																																																						
計	55,738																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,011千円																																																																																																						
工具・器具及び備品	474																																																																																																						
計	3,486																																																																																																						
建物及び構築物	23,712千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	11,383																																																																																																						
工具・器具及び備品	2,377																																																																																																						
計	37,474																																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																																					
新潟県村上市	未利用	土地・建物																																																																																																					
新潟県湯沢町	未利用	土地																																																																																																					
建物及び構築物	52,085千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	27,835																																																																																																						
工具・器具及び備品	46,070																																																																																																						
土地	87,844																																																																																																						
計	213,836																																																																																																						
機械装置及び運搬具	9,762千円																																																																																																						
工具・器具及び備品	3,184																																																																																																						
土地	19,953																																																																																																						
計	32,900																																																																																																						
建物及び構築物	54,278千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	117,415																																																																																																						
工具・器具及び備品	41,684																																																																																																						
計	213,378																																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																																					
新潟県村上市	未利用	土地・建物																																																																																																					
新潟県湯沢町	未利用	土地																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 入会金 評価損 10,719千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,481,988千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,920千円 現金及び現金同等物 4,445,068千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,028,985千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,220千円 現金及び現金同等物 4,992,765千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,263,858千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,720千円 現金及び現金同等物 6,198,138千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	1,649,699千円	2,178,368千円	92,146千円	3,920,214千円
減価償却累計額相当額	993,909千円	1,148,614千円	50,794千円	2,193,317千円
中間期末残高相当額	655,790千円	1,029,754千円	41,351千円	1,726,896千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				
未経過リース料中間期末残高相当額				
1年以内	628,809千円			
1年超	1,098,087千円			
合計	1,726,896千円			
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中 間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	425,585千円			
減価償却費相当額	425,585千円			
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年以内	206,071千円			
1年超	396,211千円			
合計	602,283千円			



当中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	14,970千円	1,617,691千円	1,967,872千円	86,988千円	3,687,522千円
減価償却累計額相当額	3,243千円	935,813千円	983,969千円	52,635千円	1,975,661千円
中間期末残高相当額	11,726千円	681,878千円	983,902千円	34,352千円	1,711,860千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
1年以内	650,012千円
1年超	1,061,847千円
合計	1,711,860千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中  
間期末残高の割合が低い  
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	440,575千円
減価償却費相当額	440,575千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	200,398千円
1年超	303,754千円
合計	504,152千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	14,970千円	1,739,432千円	1,930,043千円	89,922千円	3,774,368千円
減価償却累計額相当額	249千円	1,008,084千円	944,254千円	50,302千円	2,002,891千円
期末残高相当額	14,720千円	731,347千円	985,788千円	39,619千円	1,771,476千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	632,376千円
1年超	1,139,100千円
合計	1,771,476千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	734,349千円
減価償却費相当額	734,349千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	245,653千円
1年超	433,485千円
合計	679,139千円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	5,478,225	10,763,453	5,285,228	5,503,281	13,373,025	7,869,744	5,489,730	11,084,414	5,594,683
その他	666	666		666	666		666	666	
計	5,478,891	10,764,119	5,285,228	5,503,947	13,373,692	7,869,744	5,490,397	11,085,081	5,594,683

[次へ](#)

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	1,100,500	1,121,900	1,063,900
計	1,100,500	1,121,900	1,063,900
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	721,130	718,395	711,539
計	721,130	718,395	711,539

(デリバティブ取引関係)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建												
	コール 米ドル	( )	( )			87,500,000 (65,500)	( )	143,789	78,289	( )	( )		
	買建												
	プット 米ドル	( )	( )			35,000,000 (63,750)	( )	39,033	24,716	( )	( )		
合計									103,006				

注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2 オプション取引における( )書きは、オプション料であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	自動車及び 汎用計器 事業(千円)	液晶事業 (千円)	民生機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,655,881	12,039,150	5,297,483	9,383,372	71,375,887		71,375,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				3,776,268	3,776,268	(3,776,268)	
計	44,655,881	12,039,150	5,297,483	13,159,640	75,152,156	(3,776,268)	71,375,887
営業費用	39,300,426	11,921,457	5,215,106	12,888,489	69,325,481	(3,746,503)	65,578,977
営業利益	5,355,454	117,693	82,376	271,150	5,826,674	(29,764)	5,796,910

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車及び汎用計器事業.....二輪車・四輪車・農機・建機・船舶用計器類

(2) 液晶事業 .....計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCD、モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール

(3) 民生機器事業.....ハイブリッドIC、空調・家電機器用リモコン、OA・情報機器用コントロールパネル

(4) その他事業 .....自動包装用機器、液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (当中間連結会計期間)

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	自動車及び 汎用計器 事業(千円)	液晶事業 (千円)	民生機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,626,483	8,800,704	11,141,438	9,921,067	81,489,692		81,489,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,505,770	4,505,770	(4,505,770)	
計	51,626,483	8,800,704	11,141,438	14,426,837	85,995,463	(4,505,770)	81,489,692
営業費用	45,105,211	8,771,011	10,575,854	13,867,670	78,319,747	(4,428,502)	73,891,245
営業利益	6,521,271	29,692	565,583	559,167	7,675,715	(77,267)	7,598,447

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業.....四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー  
計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCD、モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール
- (2) 液晶事業.....計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール
- (3) 民生機器事業.....OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、携帯情報端末機器、高密度実装基板EMS
- (4) その他事業.....液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工、販売

## (前連結会計年度)

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	自動車及び 汎用計器 事業(千円)	液晶事業 (千円)	民生機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,163,692	21,805,658	11,561,571	19,206,788	147,737,711		147,737,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,895,965	7,895,965	(7,895,965)	
計	95,163,692	21,805,658	11,561,571	27,102,753	155,633,676	(7,895,965)	147,737,711
営業費用	83,745,366	21,642,094	11,209,846	26,338,210	142,935,518	(7,995,512)	134,940,005
営業利益	11,418,325	163,564	351,725	764,542	12,698,157	99,547	12,797,705

注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業.....四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー  
計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCD、モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール
- (2) 液晶事業.....計器・時計・音響機器・通信機器・OA機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラーLCDモジュール
- (3) 民生機器事業.....ハイブリッドIC、空調・家電機器用リモコン、OA・情報機器用コントロールパネル
- (4) その他事業.....液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工、販売

- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。  
この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,877,161	11,867,581	4,995,538	8,635,607	71,375,887		71,375,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,315,726	32,382	789	1,983,809	16,332,707	(16,332,707)	
計	60,192,888	11,899,963	4,996,327	10,619,416	87,708,595	(16,332,707)	71,375,887
営業費用	56,057,340	11,469,845	4,794,378	9,560,356	81,881,921	(16,302,943)	65,578,977
営業利益	4,135,548	430,117	201,948	1,059,059	5,826,674	(29,764)	5,796,910

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ……米国・ブラジル

(2) 欧州 ……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,496,074	14,393,760	4,898,034	13,701,823	81,489,692		81,489,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,187,739	139,307		2,483,756	19,810,802	(19,810,802)	
計	65,683,813	14,533,067	4,898,034	16,185,579	101,300,495	(19,810,802)	81,489,692
営業費用	60,508,787	13,917,889	4,767,552	14,430,550	93,624,780	(19,733,534)	73,891,245
営業利益	5,175,026	615,178	130,481	1,755,029	7,675,715	(77,267)	7,598,447

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 ……米国・ブラジル

(2) 欧州 ……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

(前連結会計年度)

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,987,931	25,007,008	9,995,804	18,746,966	147,737,711		147,737,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,290,261	107,279	785	3,826,330	33,224,657	(33,224,657)	
計	123,278,193	25,114,287	9,996,590	22,573,296	180,962,368	(33,224,657)	147,737,711
営業費用	114,326,513	24,104,405	9,542,732	20,290,559	168,264,210	(33,324,205)	134,940,005
営業利益	8,951,680	1,009,882	453,858	2,282,737	12,698,157	99,547	12,797,705

注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 .....米国・ブラジル

(2) 欧州 .....英国・オランダ

(3) アジア.....中国・タイ・インドネシア

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	11,896,552	5,167,136	9,839,533	26,903,222
連結売上高(千円)				71,375,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	7.2	13.8	37.7

- 注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州 .....米国・カナダ・ブラジル  
 (2) 欧州 .....英国・オランダ・ドイツ・イタリア  
 (3) アジア.....中国・タイ・インドネシア

(当中間連結会計期間)

	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	14,525,122	5,390,219	14,969,035	34,884,376
連結売上高(千円)				81,489,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	6.6	18.4	42.8

- 注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州 .....米国・カナダ・ブラジル  
 (2) 欧州 .....英国・イタリア・スペイン・オランダ  
 (3) アジア.....中国・タイ・インドネシア

(前連結会計年度)

	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	25,023,482	10,450,293	21,132,780	56,606,556
連結売上高(千円)				147,737,711
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	7.1	14.3	38.3

- 注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州 .....米国・カナダ・ブラジル  
 (2) 欧州 .....英国・イタリア・スペイン・オランダ・ドイツ  
 (3) アジア.....中国・タイ・インドネシア



## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	863.55円	1,022.48円	924.46円
1株当たり中間(当期) 純利益	62.76円	79.99円	128.32円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	54.51円	75.46円	112.61円
	1株当たり中間純利益及び 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中 間純利益 3,364,572千円 普通株式に係る中間純利益 3,364,572千円 普通株主に帰属しない金額 の内訳  普通株式の期中平均株式数 53,611,328株 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に用いら れた中間純利益調整額の内 訳  潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 無担保転換社債型新株予 約権付社債 8,117,549株 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要	1株当たり中間純利益及び 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中 間純利益 4,651,213千円 普通株式に係る中間純利益 4,651,213千円 普通株主に帰属しない金額 の内訳  普通株式の期中平均株式数 58,144,884株 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に用いら れた中間純利益調整額の内 訳  潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 無担保転換社債型新株予 約権付社債 3,491,408株 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要	1株当たり当期純利益及び 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純 利益 7,253,938千円 普通株式に係る当期純利益 6,949,195千円 普通株主に帰属しない金額 の内訳 利益処分による役員賞与 金 304,743千円 普通株式の期中平均株式数 54,156,229株 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の内 訳  潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 無担保転換社債型新株予 約権付社債 7,554,448株 希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概 要

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(災害による損害の発生)</p> <p>当社及び連結子会社エヌエスアドバンテック(株)他数社が、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、被災いたしました。</p> <p>建物及び製造設備等の一部に被害がありましたが、生産活動はすでに復旧しております。</p> <p>なお、復旧等に係る費用として、グループ全体で約1,000百万円を見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		899,076		976,272		2,448,023	
2 受取手形		1,452,728		1,055,073		1,194,171	
3 売掛金		28,387,447		31,716,640		29,834,449	
4 棚卸資産		6,590,965		6,863,393		6,179,154	
5 繰延税金資産		764,315		819,347		626,736	
6 その他		7,611,960		9,119,418		8,213,426	
7 貸倒引当金		18,444		12,403		19,277	
流動資産合計		45,688,049	49.5	50,537,743	50.9	48,476,683	50.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2 3						
1 建物		4,713,052		4,446,789		4,545,082	
2 機械及び装置		3,985,130		3,857,013		3,827,462	
3 工具・器具及び 備品		2,828,432		2,988,638		2,912,033	
4 土地		8,936,548		8,936,303		8,936,303	
5 その他		643,622		521,667		678,896	
有形固定資産合計		21,106,786	22.9	20,750,413	20.9	20,899,778	21.9
(2) 無形固定資産		753,070	0.8	709,967	0.7	782,881	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	12,495,818		15,100,924		12,763,256	
2 関係会社株式		11,275,196		11,662,091		11,609,187	
3 繰延税金資産		450,335				168,154	
4 その他		514,377		681,276		747,991	
5 貸倒引当金		74,103		74,103		74,103	
投資その他の資産 合計		24,661,624	26.8	27,370,189	27.5	25,214,486	26.5
固定資産合計		46,521,481	50.5	48,830,570	49.1	46,897,147	49.2
資産合計		92,209,530	100.0	99,368,313	100.0	95,373,830	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		423,774		823,099		705,744	
2 買掛金		22,670,722		26,333,378		23,905,944	
3 短期借入金	1	6,945,500		4,196,183		7,444,647	
4 賞与引当金		1,202,254		1,301,928		775,709	
5 未払法人税等		1,859,676		1,997,027		2,292,359	
6 その他		3,185,862		3,249,832		3,450,248	
流動負債合計		36,287,790	39.4	37,901,449	38.1	38,574,654	40.5
<b>固定負債</b>							
1 社債		6,818,000		1,563,000		3,782,000	
2 長期借入金	1	4,269,500		3,471,000		3,568,500	
3 繰延税金負債				793,451			
4 退職給付引当金		1,289,930		1,302,718		1,289,198	
5 役員退職慰労引当金		282,067		181,600		295,317	
6 その他		1,030,623		530,843		539,637	
固定負債合計		13,690,121	14.8	7,842,613	7.9	9,474,652	9.9
負債合計		49,977,911	54.2	45,744,062	46.0	48,049,307	50.4
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		4,503,699		5,757,142		4,706,002	
2 その他資本剰余金		34,782		788,000		799,313	
資本剰余金合計		4,538,482	4.9	6,545,143	6.6	5,505,316	5.8
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		960,230		960,230		960,230	
2 任意積立金		19,064,998		22,842,043		19,064,998	
3 中間(当期)未処分利益		3,615,978		4,587,189		5,552,815	
利益剰余金合計		23,641,208	25.6	28,389,462	28.6	25,578,044	26.8
その他有価証券評価差額金		3,135,323	3.4	4,669,066	4.7	3,315,898	3.5
自己株式		1,862,692	2.0	14,904	0.0	56,777	0.1
資本合計		42,231,618	45.8	53,624,250	54.0	47,324,523	49.6
負債及び資本合計		92,209,530	100.0	99,368,313	100.0	95,373,830	100.0



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を償却しております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を償却しております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は551,331千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は551,331千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,859千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が55,859千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が113,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が113,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1 (1) 担保に供している資産									
科目	帳簿価額			帳簿価額			帳簿価額		
	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)
建物	948,817		149,667	896,896		139,243	918,666		144,235
機械及び装置			1,286			124			124
工具・器具及び備品			2,760			2,760			2,760
土地	1,681,262		407,425	1,681,262		407,425	1,681,262		407,425
投資有価証券		4,752,600			5,713,800			4,779,300	
計	2,630,079	4,752,600	561,138	2,578,158	5,713,800	549,552	2,599,929	4,779,300	554,545
(2) 担保権によって担保されている債務									
科目	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)	抵当権 (千円)	質権 (千円)	工場財団 抵当権 (千円)
短期借入金	427,200	750,000		230,000	150,000		508,000	1,272,000	
長期借入金 (含む一年内返済予定額)	822,800		72,000	670,000			742,000		22,000
計	1,250,000	750,000	72,000	900,000	150,000		1,250,000	1,272,000	22,000
2 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額	車両運搬具 230千円 工具・器具及び備品 63,770 計 64,000			車両運搬具 230千円 工具・器具及び備品 62,510 計 62,740			同左		
3 有形固定資産の減価償却累計額	36,152,189千円			37,674,643千円			36,652,012千円		
4 偶発債務									
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容		保証金額 (千円)	被保証債務の内容		保証金額 (千円)	被保証債務の内容	
(株)大和ホンダ	93,797	商取引		118,658	商取引		186,329	商取引	
(株)NSモータース				32,437	商取引		29,879	商取引	
(株)NS・コンピュータサービス	2,215	商取引		424	商取引		247	商取引	
ユーケーエヌ・エヌ・アイ社	49,297	輸入関税及び付加価値税支払							
日精サービス(株)	46,227	商取引							
計	191,538			151,520			216,455		
	ユーケーエヌ・エヌ・アイ社の保証債務は外貨建(241千STG £)であります。								
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。			同左					

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 96,565千円 為替差益 1,026,768千円	受取利息 135,612千円	受取利息 224,534千円
2 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 41,463千円	支払利息 38,365千円	支払利息 84,419千円
3 特別損失のうち重要なもの	減損損失 551,331千円 当社は事業の種類別セグメントを基準に、資産をグルーピングしております。また未利用の資産については区別してグルーピングしております。当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 用途 種類 新潟県 未利用 土地・建物 村上市 新潟県 未利用 土地 湯沢町 未利用不動産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額について減損損失(551,331千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、建物 2,327千円、土地 549,004千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。		減損損失 551,331千円 当社は事業の種類別セグメントを基準に、資産をグルーピングしております。また未利用の資産については区別してグルーピングしております。当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 用途 種類 新潟県 未利用 土地・建物 村上市 新潟県 未利用 土地 湯沢町 未利用不動産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額について減損損失(551,331千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、建物 2,327千円、土地 549,004千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、路線価を基に実勢価額を加味して算定した正味売却価額から処分費用等を控除した額をもって算定いたしました。
4 減価償却実施額	有形固定資産 1,187,318千円 無形固定資産 123,553千円 計 1,310,872千円	有形固定資産 1,267,302千円 無形固定資産 125,090千円 計 1,392,393千円	有形固定資産 2,686,322千円 無形固定資産 254,142千円 計 2,940,464千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 491 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>38,119千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40,934千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	79,053千円	減価償却累計額相当額	38,119千円	中間期末残高相当額	40,934千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 515 916 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,820千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,129千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	44,949千円	減価償却累計額相当額	17,820千円	中間期末残高相当額	27,129千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 481 1324 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>74,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40,852千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33,850千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品	取得価額相当額	74,703千円	減価償却累計額相当額	40,852千円	期末残高相当額	33,850千円		
	工具・器具及び備品																											
取得価額相当額	79,053千円																											
減価償却累計額相当額	38,119千円																											
中間期末残高相当額	40,934千円																											
	工具・器具及び備品																											
取得価額相当額	44,949千円																											
減価償却累計額相当額	17,820千円																											
中間期末残高相当額	27,129千円																											
	工具・器具及び備品																											
取得価額相当額	74,703千円																											
減価償却累計額相当額	40,852千円																											
期末残高相当額	33,850千円																											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="73 952 491 1131"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	13,804千円	1年超	27,129千円	合計	40,934千円	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="497 952 916 1198"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額等</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,129千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額等		未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,491千円	1年超	19,638千円	合計	27,129千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="922 952 1324 1108"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,467千円	1年超	23,383千円	合計	33,850千円
未経過リース料中間期末残高相当額																												
1年内	13,804千円																											
1年超	27,129千円																											
合計	40,934千円																											
未経過リース料中間期末残高相当額等																												
未経過リース料中間期末残高相当額																												
1年内	7,491千円																											
1年超	19,638千円																											
合計	27,129千円																											
未経過リース料期末残高相当額																												
1年内	10,467千円																											
1年超	23,383千円																											
合計	33,850千円																											
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="73 1400 491 1534"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	7,156千円	減価償却費相当額	7,156千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="497 1500 916 1579"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3,745千円	減価償却費相当額	3,745千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="922 1467 1324 1534"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,442千円	減価償却費相当額	13,442千円												
支払リース料及び減価償却費相当額																												
支払リース料	7,156千円																											
減価償却費相当額	7,156千円																											
支払リース料	3,745千円																											
減価償却費相当額	3,745千円																											
支払リース料	13,442千円																											
減価償却費相当額	13,442千円																											
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(災害による損害の発生)</p> <p>当社は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、被災いたしました。</p> <p>建物及び製造設備等の一部に被害がありました。生産活動はすでに復旧しております。</p> <p>なお、復旧に係る費用として、約700百万円を見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、第61期中間配当金について下記のとおり決議しました。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1) 中間配当金総額    | 419,279,875円 |
| 2) 1株当たり中間配当金 | 7円           |

その他特記すべき事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月28日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本精機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 内 忠 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用した。
- (2) 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」により被災している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本精機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

日本精機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用した。
- (2) 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成16年10月23日に発生した「新潟県中越地震」により被災している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本精機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。